

# 大阪市広告事業提案制度提案書

令和 年 月 日

大阪市長 様

(提案者)

所在地

(個人の場合は住所)

法人名(代理店等名)

(個人の場合は不要)

代表者職氏名

下記のとおり大阪市の広告事業について提案します。

広告を掲載する媒体	(所管部署： 局/室/区)
広告の概要 ※右欄は、審査結果とともに本市ホームページにおいてそのまま公表しますので、記載内容にはご留意下さい。	
広告の内容	
総額広告料(税抜)	
広告料算出根拠	
希望掲載期間	
備考	

連	所属部署		
	担当 (役職・氏名)	(役職) (氏名)	(フリガナ)
絡	所在地(申込者と異なる場合のみ記載)		
	電話番号		
先	メールアドレス		

<確認事項>

確認されましたら、にチェックを入れてください。

大阪市広告事業提案制度実施要綱及び大阪市広告事業提案制度募集要項を遵守します。  
次に掲げる要件をすべて満たしています。

- (1) 成年被後見人及び被保佐人並びに破産者で復権を得ない者でないこと。
- (2) 大阪市税の滞納がないこと。(ただし、大阪市税の納税義務を有する者に限る。)
- (3) 暴力団員又は大阪市暴力団排除条例施行規則第3条各号に掲げる者のいずれにも該当しないこと。

<提出書類>

確認されましたら、にチェックを入れてください。

- 大阪市入札参加有資格者名簿へ登録されています。(ご提出いただく書類はありません。)
- 大阪市入札参加有資格者名簿へ登録されていません。(確認事項に関する下記書類を提出してください。)

(法人の場合)

- ・法務局発行の商業・法人登記の履歴(現在)事項全部証明書 ※1
- ・大阪市税に関する納税証明書(ただし、大阪市税の納税義務を有する者に限る。) ※2

(個人の場合)

- ・本籍地の市区町村が発行する身分証明書(禁治産者または準禁治産者、破産者でないことの証明) ※1
- ・法務局発行の成年後見登記にかかる登記されていないことの証明書  
(成年被後見人、被保佐人、被補助人とする記録がないことの証明) ※1
- ・大阪市税に関する納税証明書(ただし、大阪市税の納税義務を有する者に限る。) ※2

※1:発行後3カ月以内のもの ※2:直近年度分

大阪市税とは、次のとおりです。

法人市民税、市・府民税(普通徴収)、市・府民税(特別徴収)、固定資産税・都市計画税(土地・家屋)、  
固定資産税(償却資産)、軽自動車税(種別割)、事業所税、市たばこ税、入湯税